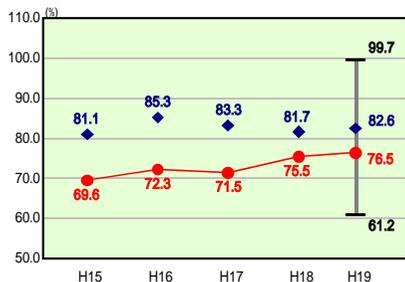


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

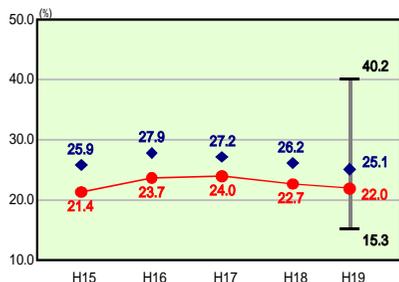


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	24,706人(H20.3.31現在)
面積	38.79 km ²
歳入総額	6,831,417千円
歳出総額	6,365,826千円

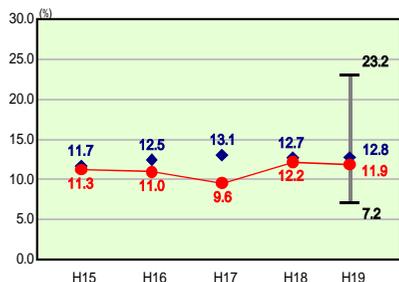
H19類似団体内順位 6/44
全国市町村平均 92.0
岐阜県市町村平均 87.1

人件費



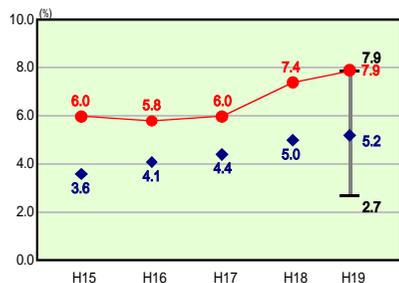
H19類似団体内順位 7/44
全国市町村平均 28.0
岐阜県市町村平均 26.9

物件費

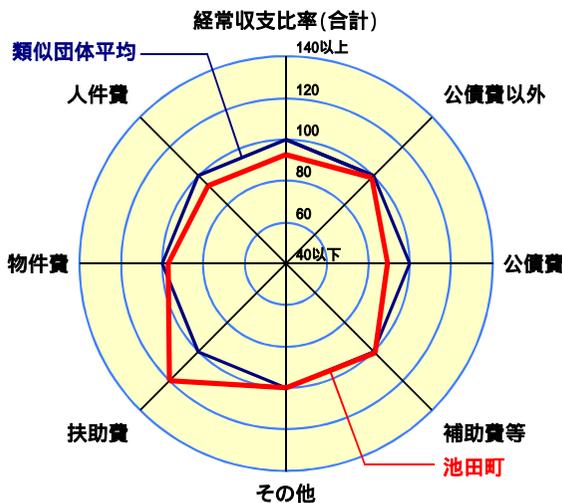


H19類似団体内順位 23/44
全国市町村平均 13.1
岐阜県市町村平均 13.3

扶助費



H19類似団体内順位 43/44
全国市町村平均 8.8
岐阜県市町村平均 6.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として適正な定員管理や特別職の給与及び議会議員、非常勤特別職等の報酬12%削減、職員の手当の見直しなどによるものである。その他として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は増加することになる。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

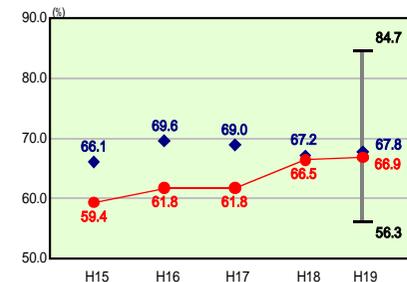
【物件費】
類似団体平均と比較すると物件費に係る経常収支比率は低くなっており、前年度と比較すると0.3%減少している。要因としては、公用車、パソコン等耐久性備品の更新延長、電算システム委託業務及び各施設の業務委託の見直し、印刷製本費の削減などが主なものである。今後とも、行政改革への取り組みを通じて物件費の削減に努め、現在の水準を維持する。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より上回り、かつ上昇傾向にある。要因として、少子化対策事業である医療費扶助(外来・小学1～6年生、入院・小学1年生～中学3年生まで無料)及び児童手当の増加、また障害者自立支援給付事業給付金の増額などが挙げられるが、これらは町民の生活基盤の安定を図るべく今後も実施をしていく必要がある。ただし、財政状況を把握しながら財政を圧迫しないよう努める。

【公債費】
類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率は低くなっているが、近年保育園及び小学校等の整備事業が集中したことにより、平成22年度までは地方債の元利償還が増加する見込みであるので、地方債残高の推移を見ながら、地方債の新規発行を行う普通建設事業の抑制に努める。

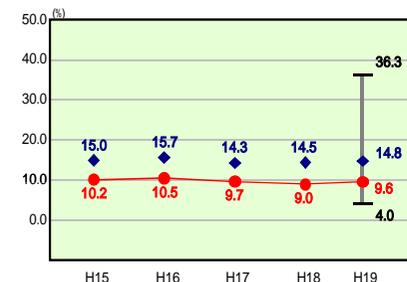
【補助費等】
類似団体平均と比較すると0.4%上回っており、前年度に比べ0.5%増加している。補助費の中でも特に一部事務組合(大垣消防組合、大垣衛生施設組合、西濃環境整備組合など)に対する負担金の割合が大きく影響している。今後は、各種団体等への補助金について明確な交付基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、補助費等の抑制に努める。

公債費以外



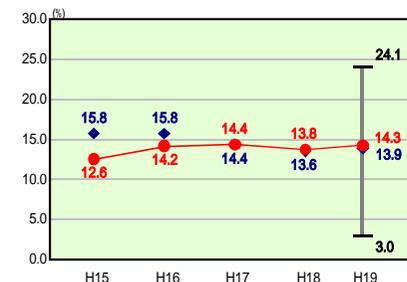
H19類似団体内順位 15/44
全国市町村平均 71.7
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



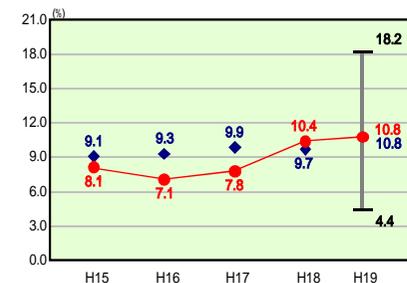
H19類似団体内順位 5/44
全国市町村平均 20.3
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 26/44
全国市町村平均 10.4
岐阜県市町村平均 8.9

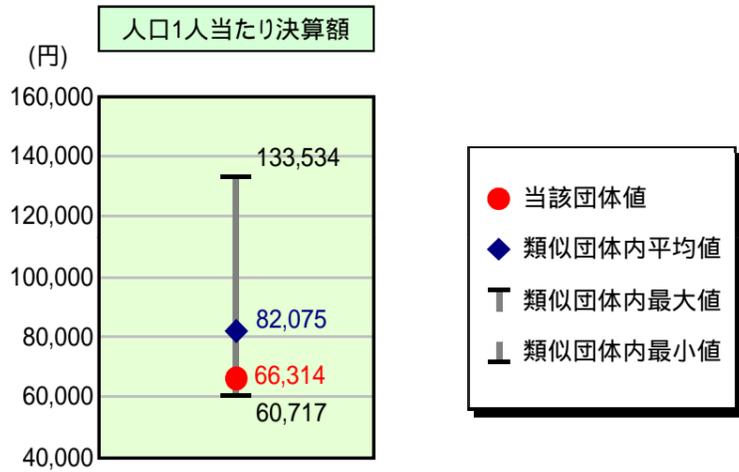
その他



H19類似団体内順位 20/44
全国市町村平均 11.4
岐阜県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

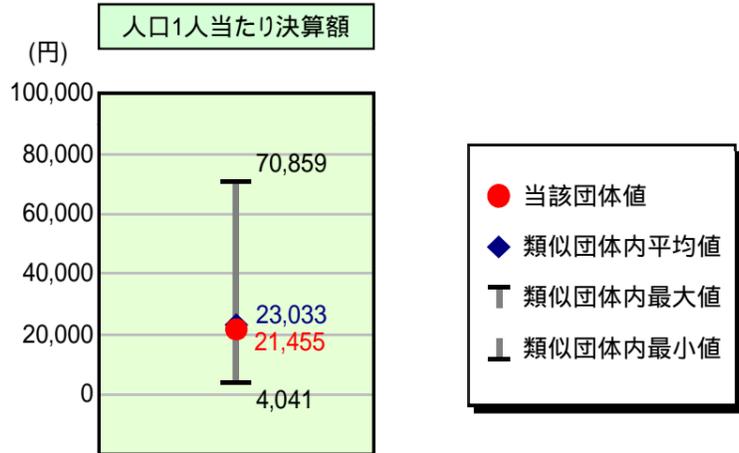
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,367,567	55,354	69,256	20.1
賃金(物件費)	100,072	4,051	4,641	12.7
一部事務組合負担金(補助費等)	257,441	10,420	9,632	8.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	695	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,475	464	2,849	83.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,162	371	1,316	71.8
退職金	107,351	4,345	6,313	31.2
合計	1,638,366	66,314	82,075	19.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	8.20	1.04
ラスパイレス指数	90.2	93.8	3.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

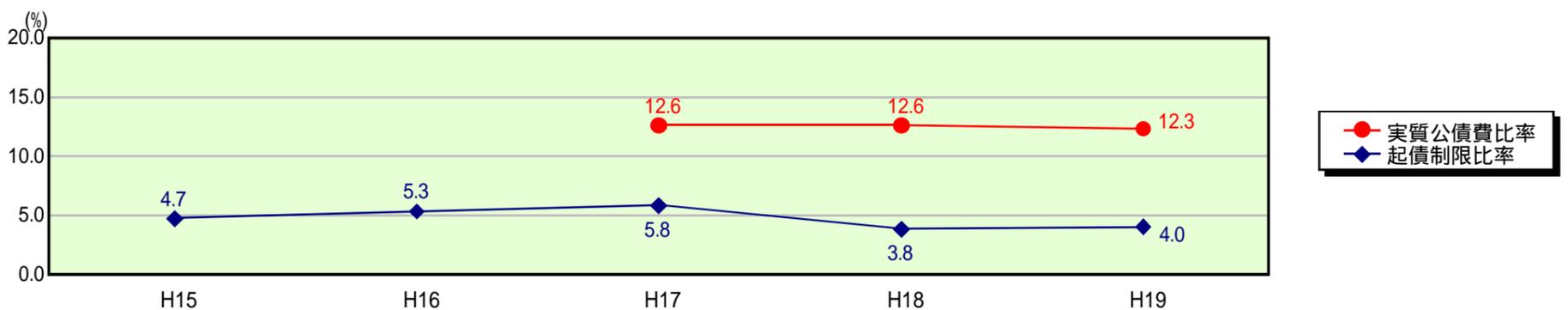


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	472,873	19,140	32,478	41.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	345,621	13,989	12,803	9.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	125,839	5,093	4,387	16.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	108,749	4,402	1,648	167.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	523,015	21,170	28,286	25.2
合計	530,067	21,455	23,033	6.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

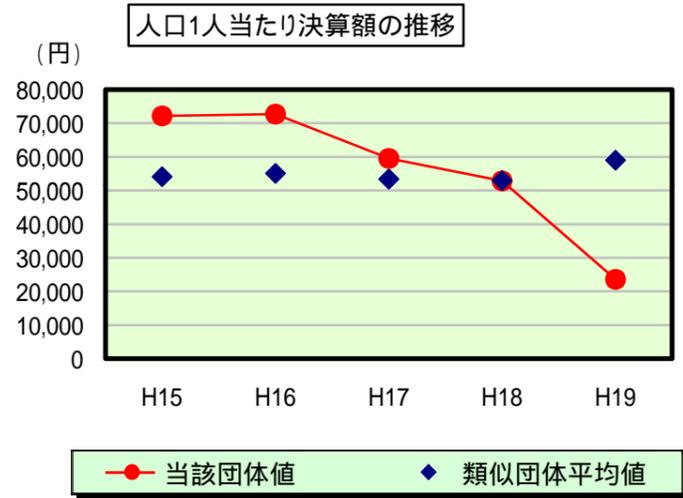
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 池田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,772,928	72,217	21.9	54,128	27.3	5.4
うち単独分	1,367,679	55,710	24.7	38,432	25.6	0.9
H16	1,782,203	72,761	0.8	55,086	1.8	1.0
うち単独分	1,246,578	50,893	8.6	42,868	11.5	20.1
H17	1,464,811	59,606	18.1	53,398	3.1	15.0
うち単独分	652,687	26,559	47.8	34,793	18.8	29.0
H18	1,300,479	52,912	11.2	52,962	0.8	10.4
うち単独分	701,679	28,549	7.5	35,565	2.2	5.3
H19	582,335	23,571	55.5	59,010	11.4	66.9
うち単独分	530,463	21,471	24.8	37,144	4.4	29.2
過去5年間平均	1,380,551	56,213	21.2	54,917	3.6	17.6
うち単独分	899,817	36,636	19.7	37,760	5.3	14.4